

長野県人口の現状と将来展望 【関連資料】



しあわせ信州

平成27年8月5日

長野県企画振興部総合政策課

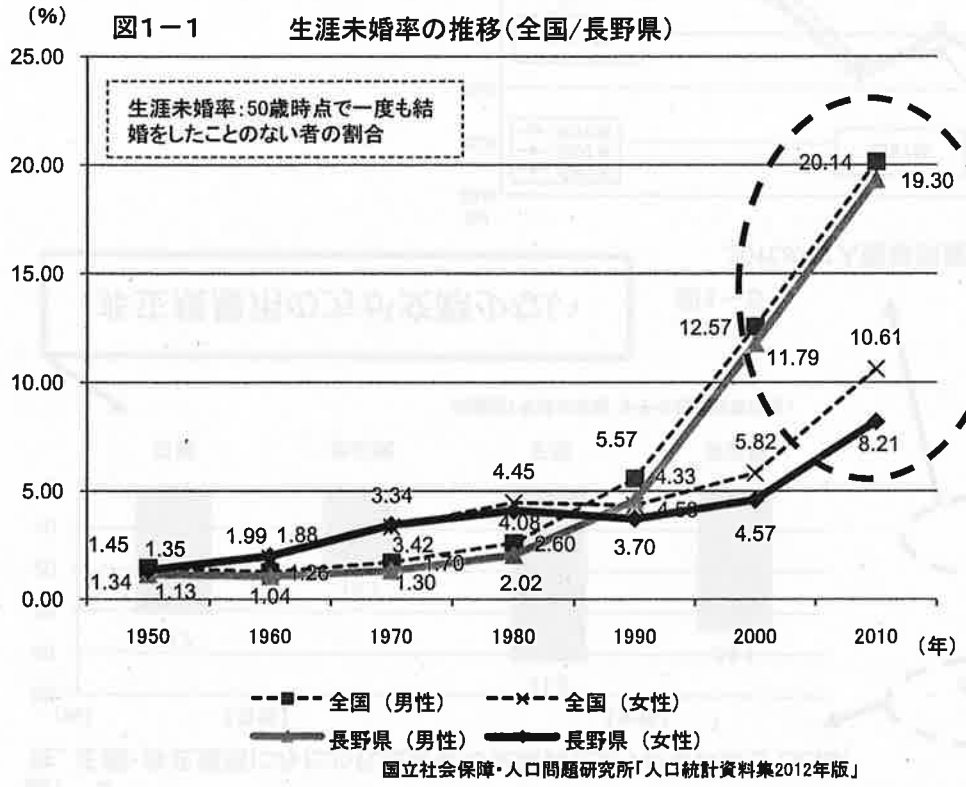
平成27年8月5日長野県人口定着・確かな暮らし実現会議提出資料

目次

1	自然動態分析	
	・結婚に係る要因分析	2
	・出産・子育てに係る要因分析	4
2	社会動態分析	
	・転入に係る要因分析	6
	・転出に係る要因分析	8
3	人口減少影響分析	
	・人口密度	10
	・生活利便性	11
	・学校教育	12
	・インフラ・建築物	13
	・ソーシャルキャピタル	14
	・医療・介護	15
	・地域経済	17
	・労働生産性	19
	・産業の担い手	21

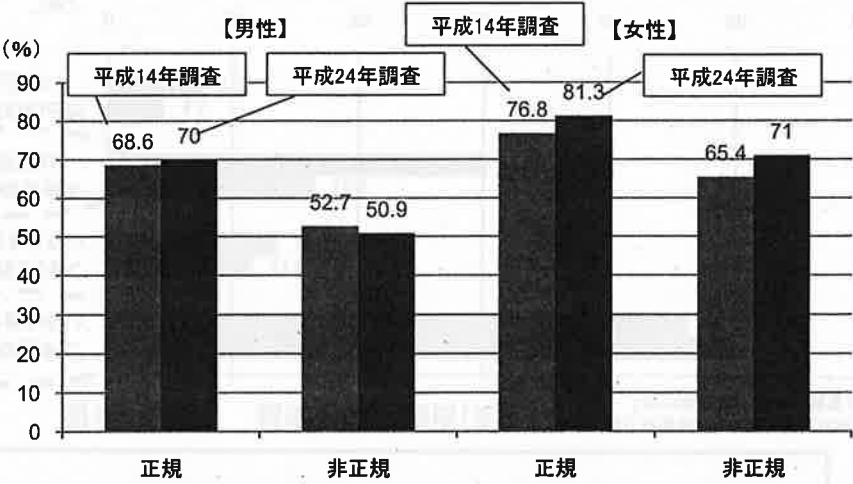
1 自然動態分析：結婚に係る要因分析（1）

男性は1990(平成2)年頃から、女性は2000(平成12)年頃から、生涯未婚率が急速に上昇。割合は全国よりも長野県の方が低いですが、傾向は同じ。結婚意欲は、正規雇用よりも非正規雇用の方が低いものの、2002(平成14)年と2012(平成24)年の比較では微増あるいは横ばいであり、必ずしも未婚率上昇の原因ではない。



未婚者の割合が上昇している

図1-2 性、正規・非正規別にみた20代独身者の結婚意欲ありの者の割合(全国)



結婚意欲は低下していない

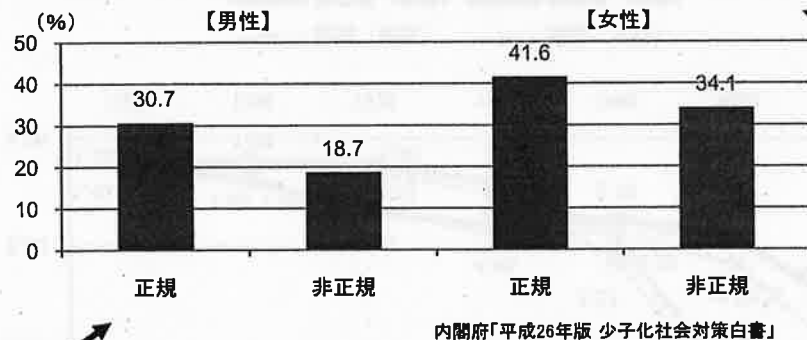
内閣府「平成26年版 少子化社会対策白書」※「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」の合計
 18-34歳未婚者を対象とした調査では、男性の86.3%、女性の89.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答している。(国立社会保障・人口問題研究所「2010年出生動向基本調査」)

生涯未婚率の上昇は、若者の意識変化によるのではなく、結婚を抑制する要因の存在による。

1 自然動態分析：結婚に係る要因分析（2）

結婚を抑制する主な社会的な要因としては、第一に交際機会と雇用形態等との関係、第二に所得の低下に伴う結婚資金の不足がある。男女ともに雇用形態で交際状況が異なる。20代の年収では、1997(平成9)年と比較して2007(平成19)年、2012(平成24)年ともに、250万円以上の者が減り、それ未満が増加。

図1-3 性、正規・非正規別にみた20代独身者の交際異性ありの者の割合(全国)



非正規雇用の方が交際少ない

図1-4 結婚できない理由(全国)

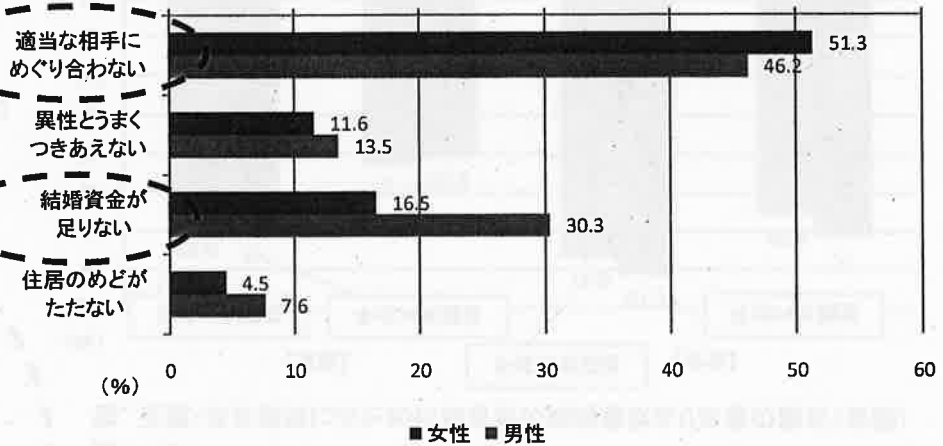
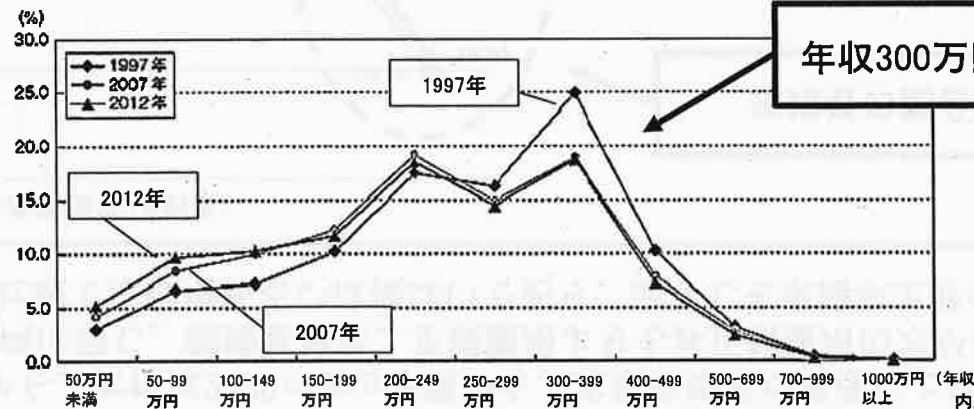


図1-5 20代の収入階級別雇用者構成(全国)

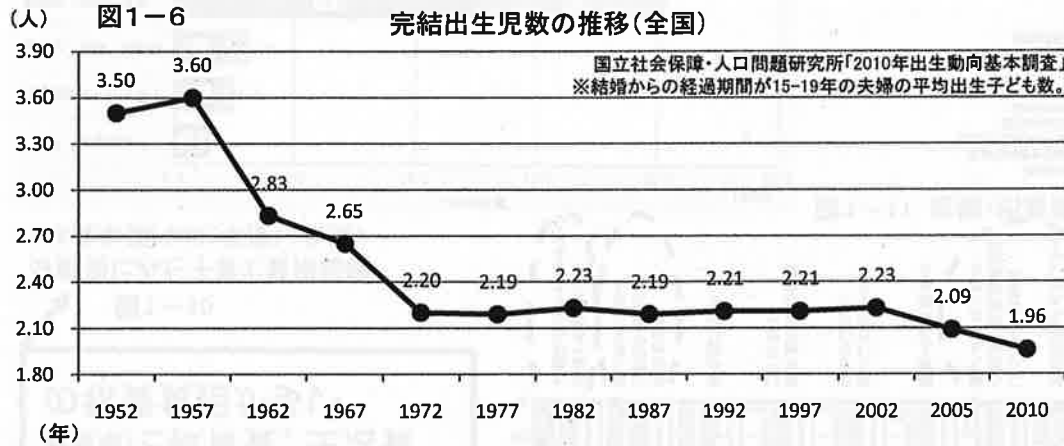


年収300万円未満の20代が増えている

生涯未婚率の低下には、若者の雇用、所得等の改善が必要である。

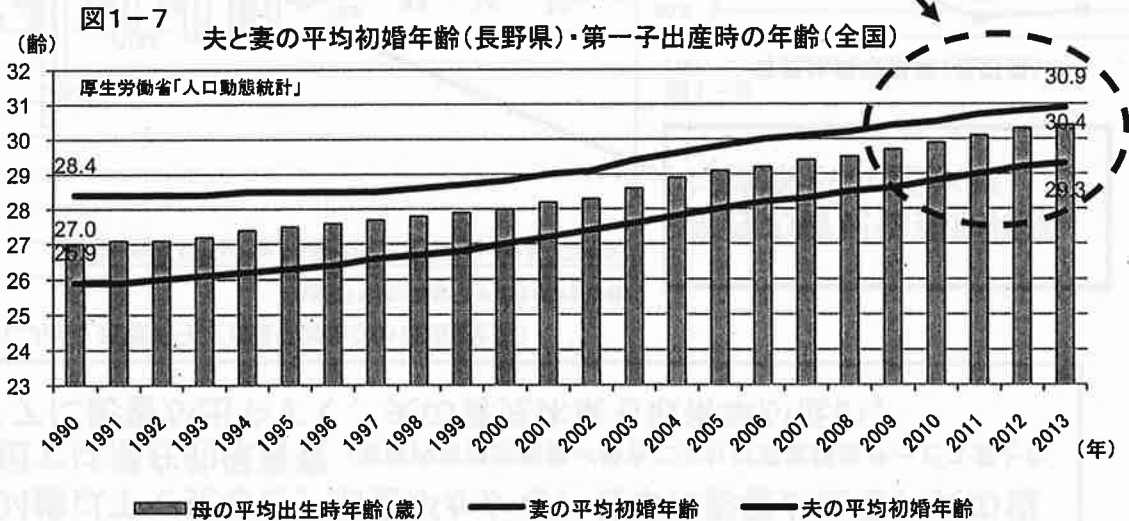
1 自然動態分析：出産・子育てに係る要因分析（1）

一定の出産意欲（長野県：希望出生率1.84）があるものの、完結出生児数（結婚から15-19年経過した夫婦の平均出生子ども数）は、近年では2002（平成14）年以降、低下傾向にある。平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、1990（平成2）年以降、一貫して上昇傾向にある。



晩婚化と晩産化が進行している

県民の「理想の子ども数(夫婦)」
1位は3人で44.9%、2位は2人で39.6%で、
出産意欲は必ずしも低くない(長野県企画振興部調べ)
注:18~49歳女性回答

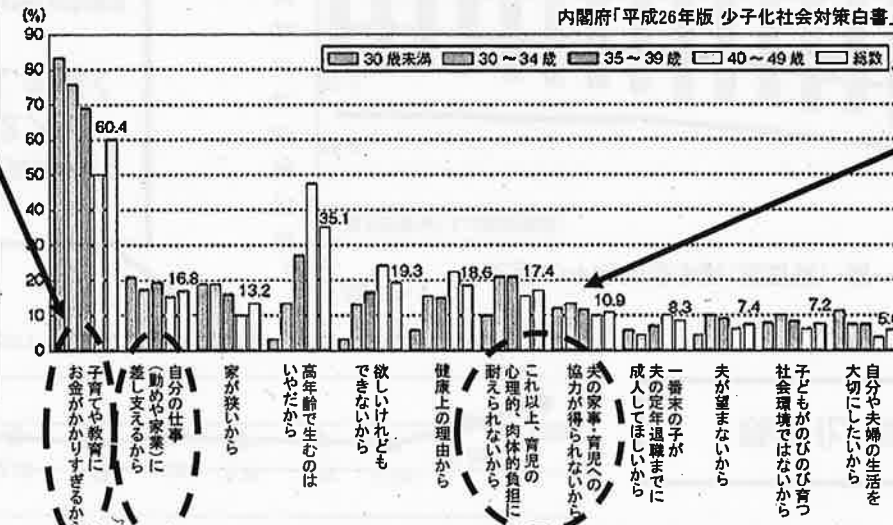


少子化・晩産化の進行は、出産意欲の低さよりも、出産を抑制する要因の存在が大きい。

1 自然動態分析：出産・子育てに係る要因分析（2）

理想の子ども数をもたない理由として、34歳以下で見ると、お金がかかる、仕事に影響がある、夫の協力や育児負担等がある。子育ての私費負担では潜在的保育費（家庭内育児活動費＝働きに出れば児童福祉サービス費となる）と教育費が高い。女性の仕事・キャリアに影響が出やすく、夫の育児休業も取得率が低い。

図1-8 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由（全国）



年収300万円未満の20代が増えている(3頁参照)

潜在的保育費(家庭内育児活動費用)と教育費、生活費の私費負担が多い

男性の育児休業取得率は依然として低水準

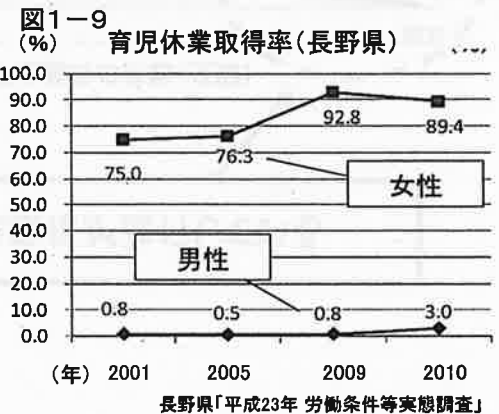


図1-10

分野別にみた子育て費用総額(18歳未満/2002年度)(全国)

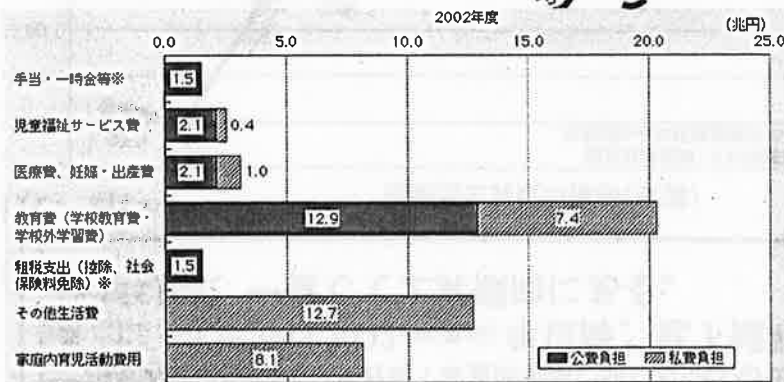
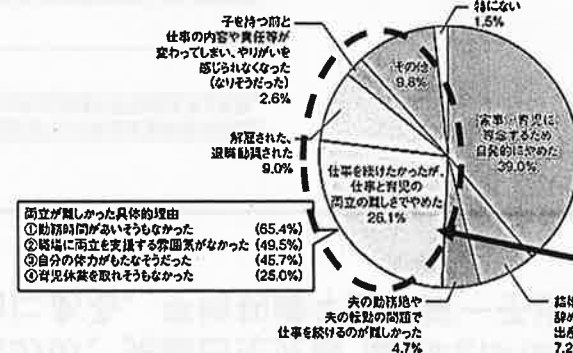


図1-11 妊娠・出産前後に退職した理由(全国)

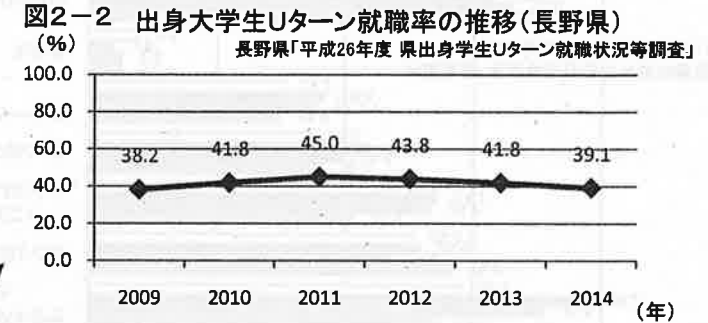
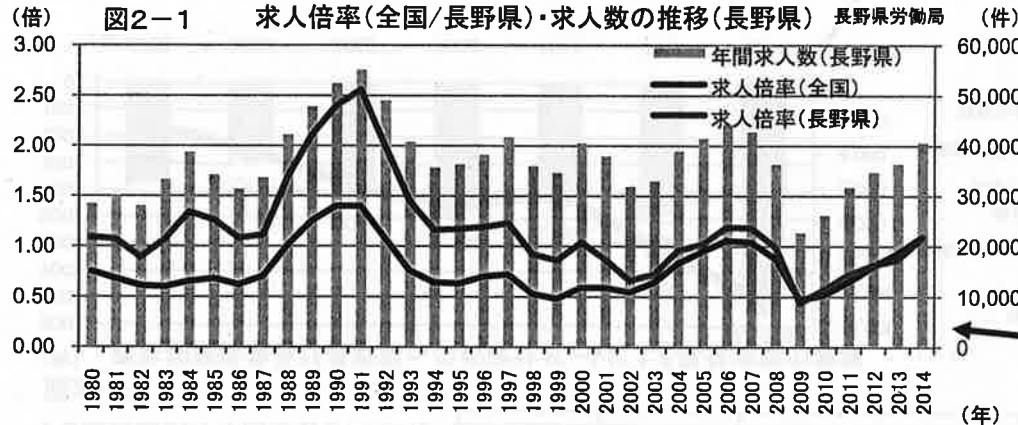


約4割の女性が仕事やキャリアに影響

出生率の上昇には、若者世帯の所得、子育て費用、働き方等の改善が必要である。

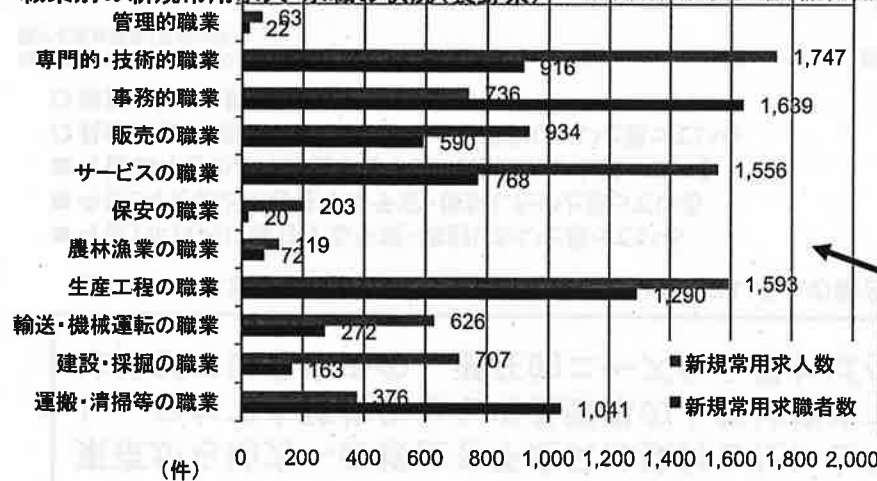
2 社会動態分析：転入に係る要因分析（1）

長野県内での働く場（求人倍率・求人数）は、一定の伸びを示しているものの、Uターン就職や県外からの転職に結び付いていない。最大の要因は、求人と求職のミスマッチにある。ミスマッチには職種だけでなく、求める人材像や職場像、雇用条件等も考えられる。



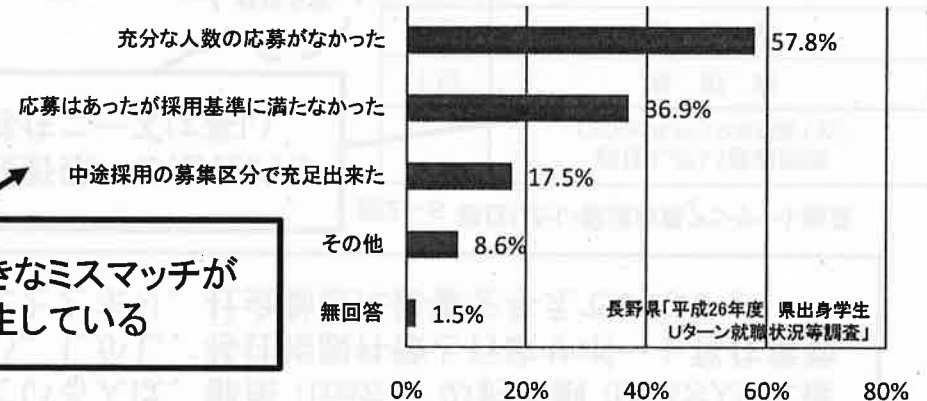
求人規模の伸びに、Uターン就職が連動して伸びていない

図2-3 職業別の新規常用求人・求職の状況(長野県) 長野県労働局「最近の雇用情勢(平成27年4月分)」



大きなミスマッチが発生している

図2-4 未充足職種が充足できなかった理由(長野県)



働く場の量を拡大し、質を改善するとともに、求人と求職のミスマッチを解消する必要がある。

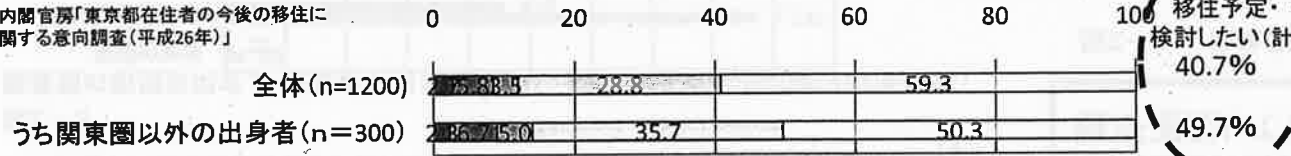
2 社会動態分析：転入に係る要因分析（2）

東京から地方への移住を予定又は検討したいと考えている人は、都民（1339万人）の約4割（535.5万人）に達し、なかでも移住先として長野県の人気は極めて高い。しかし、移住相談件数と行政サポート移住者数は伸びているものの、潜在的ニーズから見れば少数にとどまり、社会動態に影響を与えていない。

図2-5 東京都から移住したい(予定又は検討)と思っている人の割合

- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない

内閣官房「東京都在住者の今後の移住に関する意向調査(平成26年)」



長野県への潜在的な移住ニーズは高い

図2-6 移住したい都道府県アンケート結果

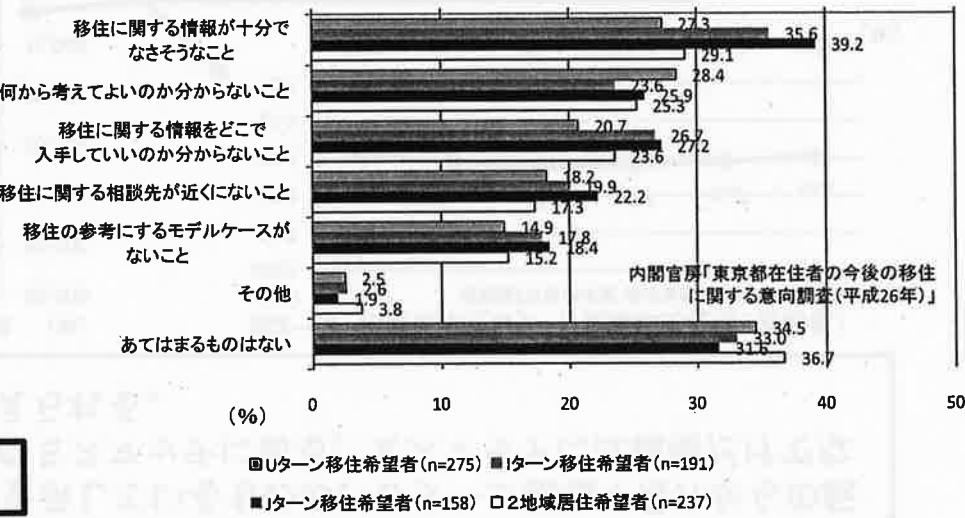
順位	移住したい都道府県 (2006年から9年連続1位)
1位	長野県
2位	静岡県
3位	千葉県
出典	田舎暮らしの本(宝島社) :「移住したい都道府県アンケート2015」(2015.2)

図2-7

(件) 移住相談件数及び長野県への行政サポートによる移住者数の推移 (人)



図2-8 移住を検討する上で困っている点

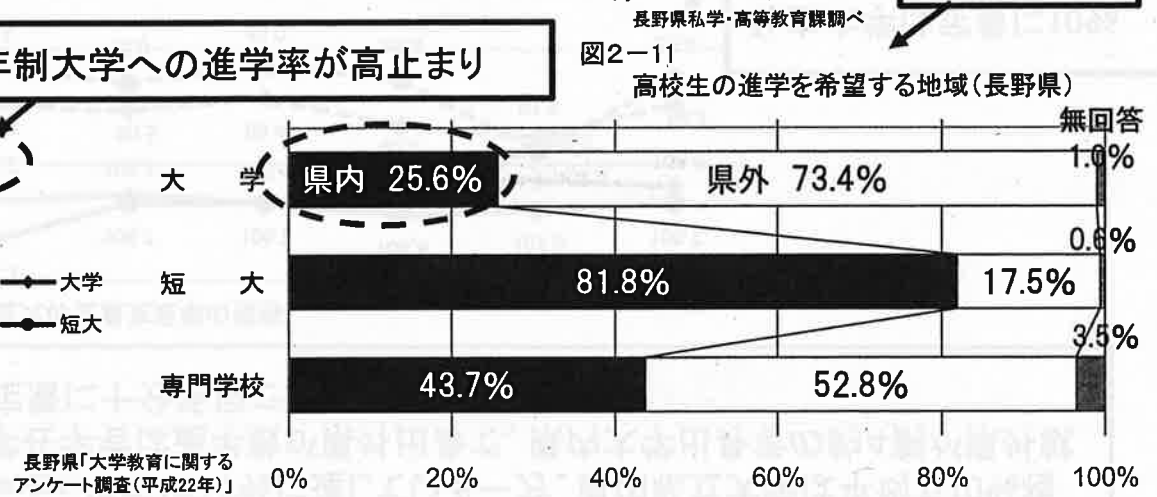
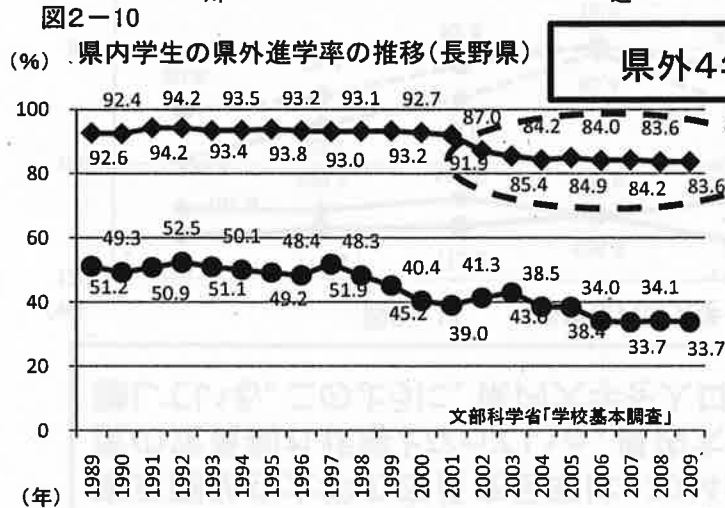
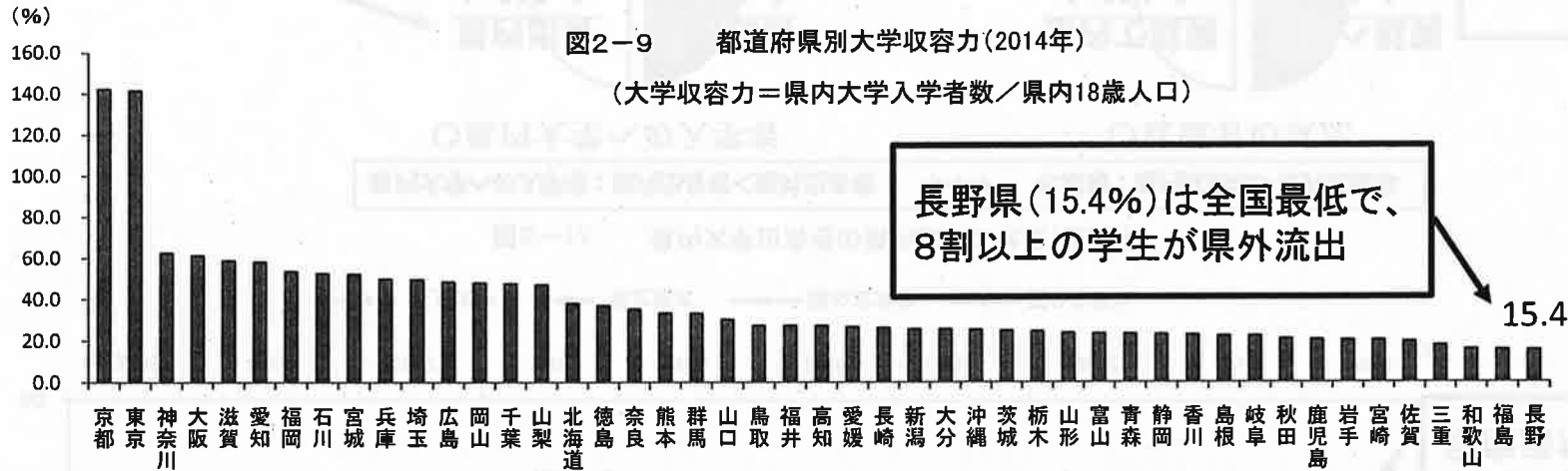


伸びているが、社会動態に影響を与える規模ではない

潜在的移住者に対し、的確に情報を提供し、継続的にフォローする必要がある。

2 社会動態分析：転出に係る要因分析（1）

大学進学希望者が県内大学を選択できる余地は少なく、若者の県外流出の主要因となっている。大学進学希望者の約25%が県内を希望しているが、実際には約16%しか県内進学できていない。また大学には、研究や人材育成、産業・行政との連携等、多面的な役割があることにも留意。



大学の収容力を中心に、高等教育の収容力を高める必要がある。

2 社会動態分析：転出に係る要因分析（2）

東京圏私立大学の定員充足率は、2014(平成26)年で107.7%に達している一方、県内私立大学は平均で10%程度の定員割れ状態となっている。県内大学在学者は過半数が県外出身で、県内大学出身者の約4割が県外就職している。このように、県内大学を人口定着に十分活用できていない。

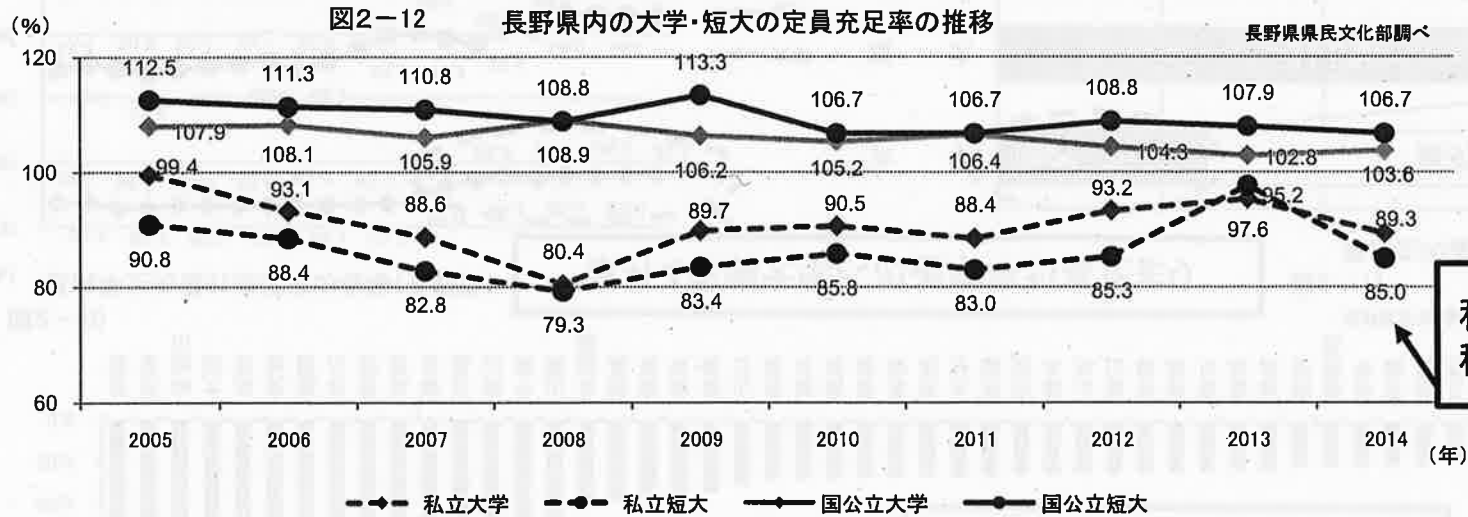


図2-13 県内大学出身者の県内就職の状況(長野県)

県内大学への入学者：県内出身者<県外出身者 →→→ 卒業時：県内就職率>県外就職率

○県内大学への入学者

○就職者の状況



県内大学の定員充足率、県内出身者割合、県内就職割合を改善する必要がある。

3 人口減少影響分析：人口密度

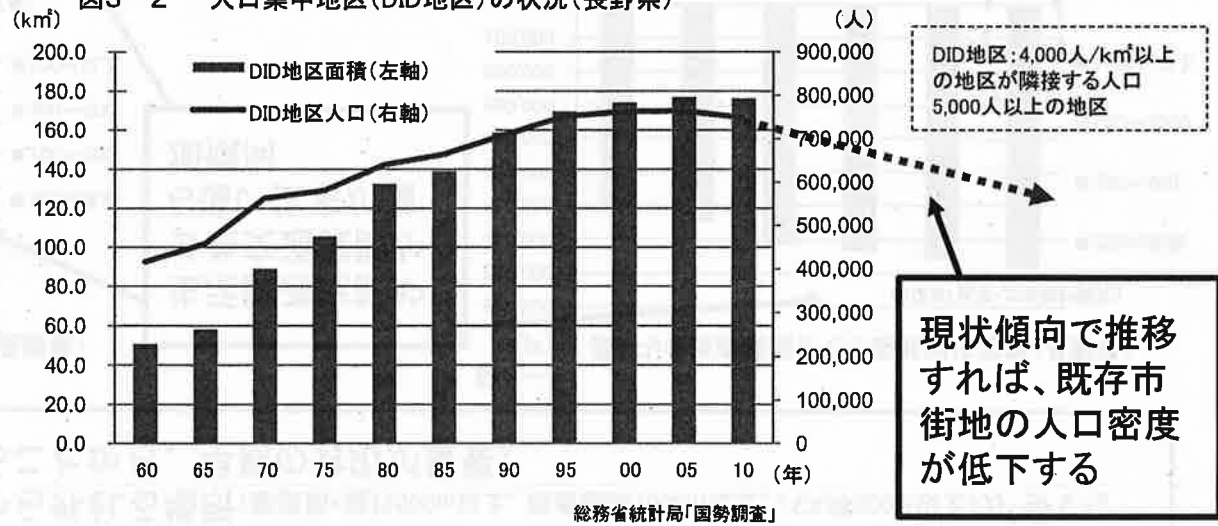
県内人口のピーク（221.5万人）であった2000（平成12）年当時であっても、10人/ha以上の人口密度があったのは9市町。人口集中地区いわゆる市街地の面積は1960（昭和35）年から3倍以上に広がっているが、同地区への居住人口は2005（平成17）年をピークに減少傾向。

県内人口ピーク時の可住地人口密度（長野県/2000年） 図3-1



県内人口ピーク時であっても、多くの市町村は可住地人口密度の低い状態にあった

図3-2 人口集中地区（DID地区）の状況（長野県）



生活利便性やにぎわい、社会効率性の観点から、中心・拠点エリアで一定の集積を保つ必要がある。

3 人口減少影響分析：生活利便性

長野県では2000(平成12)年をピークに人口減少が始まっているが、生活拠点から遠い場所への住宅建設が依然として進行。特に、徒歩圏内から外れる場所(郵便局・銀行500m以上、医療機関1000m以上、バス停500m以上)が多い。建築物やインフラは長期間使用することから、早期の対応が重要。

図3-3
(戸)

最寄りの郵便局・銀行までの距離別住宅数(長野県)

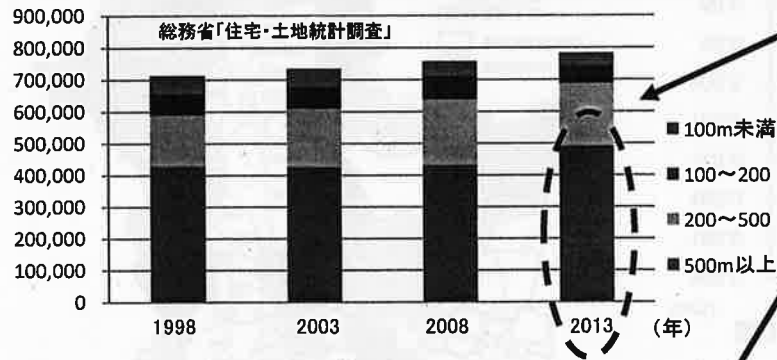


図3-4
(戸)

最寄りの医療機関までの距離別住宅数(長野県)

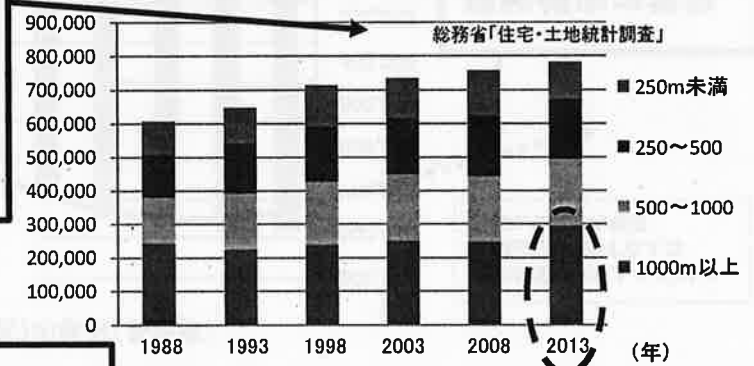


図3-5
(戸)

最寄りの交通機関までの距離別住宅数(長野県)

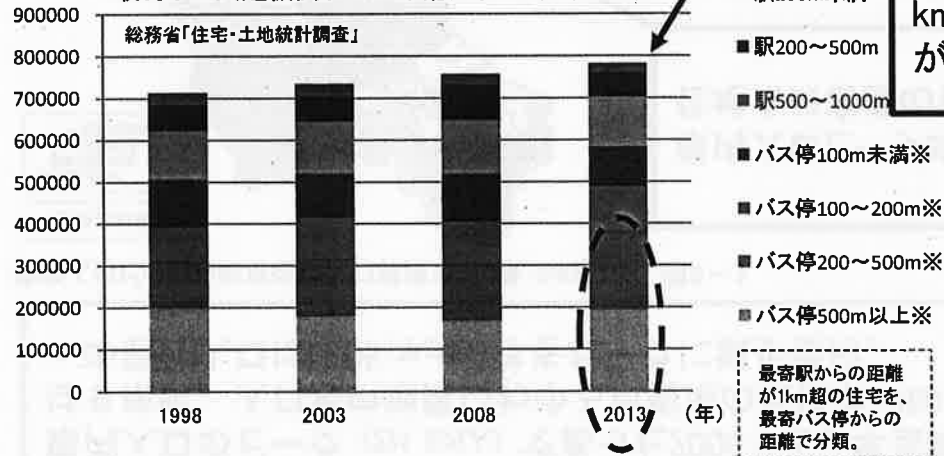
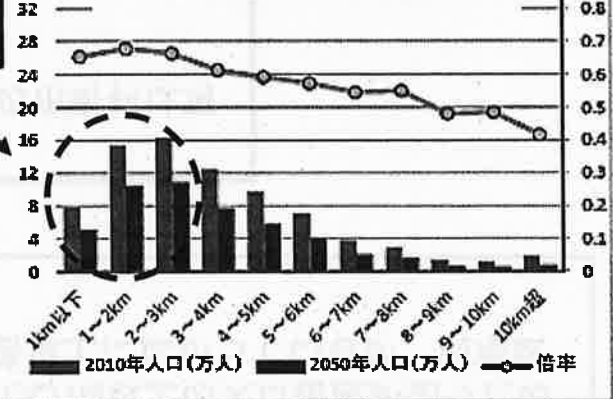


図3-6

役場・支所からの距離別人口・人口推計(長野県非都市)



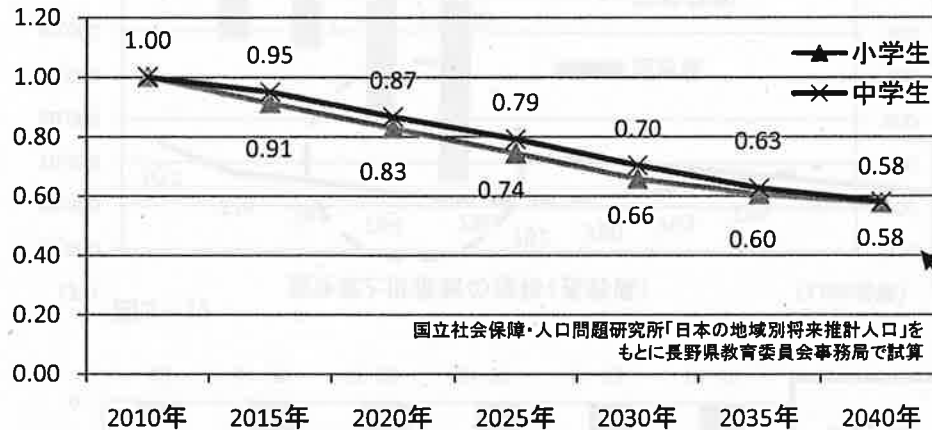
国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

都市域の拡散を抑制するとともに、機能を集約化し、ネットワーク化を促進する必要がある。

3 人口減少影響分析：学校教育

特段の政策を講じない場合（社人研推計）、2040(平成52)年までに県内の小中学生が約40%減少。その影響により、現在でも小学校の3校に1校、中学校の5校に1校ある単級以下の学校が増加すると考えられる。

図3-7 小中学生の将来人口推計(長野県)



区分	平成22年 (2010) A	平成52年 (2040) B	B-A
小学生	123,488人	71,107人	▲52,381人
中学生	62,304人	36,202人	▲26,102人
計	185,792人	107,309人	▲78,483人

小中学生の人口は2040年までに4割減少

小規模自治体では通学時間が長い傾向にある

単級以下校の増加により、人間関係形成機会の減少、集団で学び合う学習活動の制約の懸念

図3-8 公立小中学校学級別学校数(長野県/2013年度)

学級数	6以下	7~12	13~18	19~24	25以上	計	
小学校 (構成比%)	137 (36.9)	108 (29.1)	58 (15.6)	52 (14.0)	16 (4.3)	371 (100.0)	
学級数	3以下	4~6	7~12	13~18	19~24	25以上	計
中学校 (構成比%)	40 (21.2)	21 (11.1)	60 (31.7)	49 (25.9)	18 (9.5)	1 (0.5)	189 (100.0)

単級以下校：1学年当たりの学級数が1以下の学校。

文部科学省「学校基本調査」

図3-9 通学時間(平日・往復の合計 行為者平均時間)(全国)

		(時間 分)	1995年	2000年	2005年	2010年
学生			1:12	1:07	1:12	1:16
小学生			0:51	0:46	0:46	0:51
中学生			0:57	0:51	0:50	0:54
高校生			1:25	1:23	1:27	1:29
都市規模別	東京圏		-	1:13	1:19	1:25
	大阪圏		-	1:11	1:24	1:05
	30万以上の市		-	0:55	1:07	1:00
	10万以上の市		-	1:02	0:58	1:10
	5万以上の市町村		-	-	-	1:04
	5万未満の市町村		-	-	-	1:27

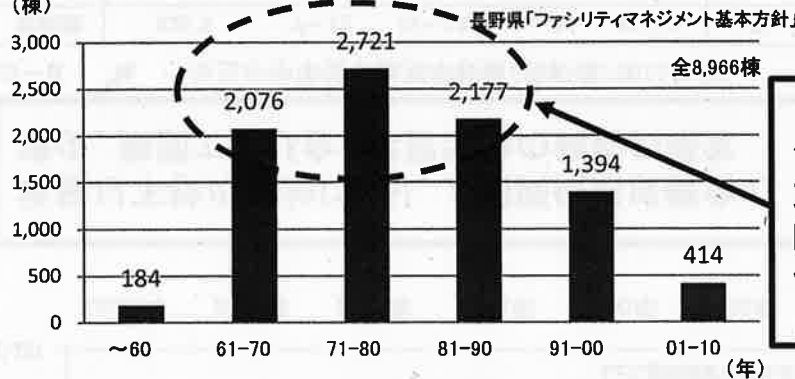
NHK放送文化研究所「生活時間調査 日本人の生活時間2010」

人口減少の制約下でも、教育の質と学習・スポーツの機会を維持・確保する必要がある。

3 人口減少影響分析：インフラ・建築物

このまま経過すれば、2020(平成32)年度末までに50年以上の県有施設は2260棟(25%)、50年以上の県管理橋梁は1975橋(51%)。人口減少と老朽化が相まって、一人当たりのインフラ維持コストが増大。民間も空き家が増加する一方、世帯数の減少に伴い、さらに空き家が増加する懸念がある。

図3-10 県有施設の建築年度別棟数(長野県/2010年度末)



インフラの大量更新時期が迫っている

図3-11 架設年度別の県管理橋梁数(長野県/2010年度末)

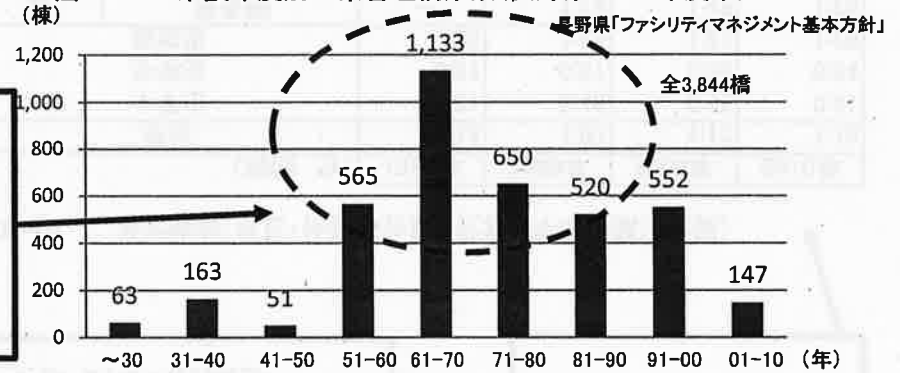
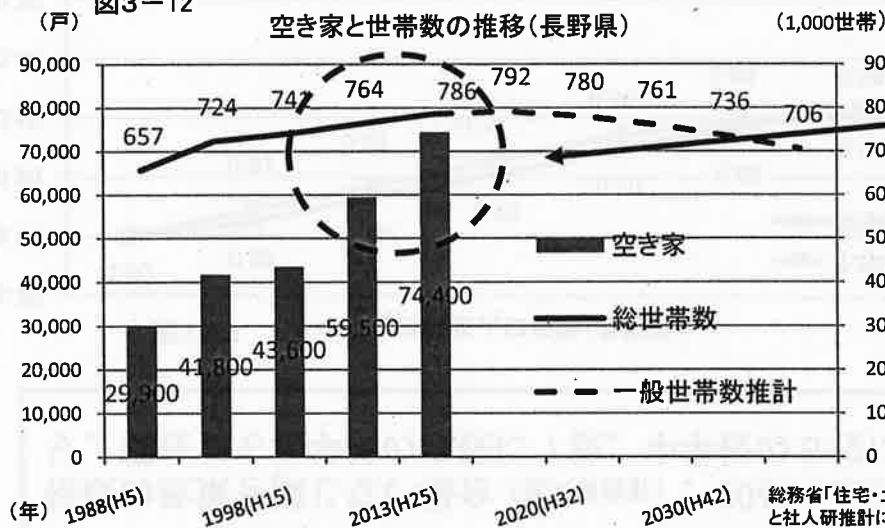


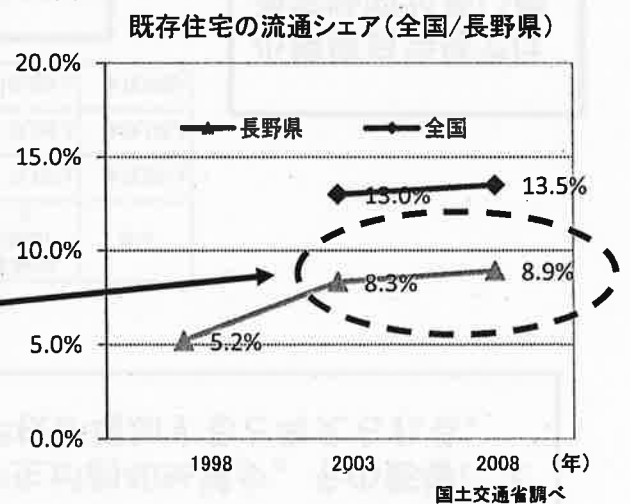
図3-12



世帯数増加期でも空き家が急増

既存住宅の流通は伸びていない

図3-13



インフラでは長寿命化と配置の適正化、住宅では空き家の発生抑制と活用・縮減が必要である。

3 人口減少影響分析：ソーシャルキャピタル（社会関係資本）

高齢化により要援護者が増加。自主防災組織の活動カバー率は9割を維持しているが、実際の担い手となる消防団員は減少し、人口減少に伴い、共助が弱まる可能性。地域社会関係の核となる伝統行事も、多くが継承の危機にあり、人口減少と住民間のつながりの希薄化の負のサイクルが懸念される。

図3-14 自主防災組織活動カバー率(全国/長野県)

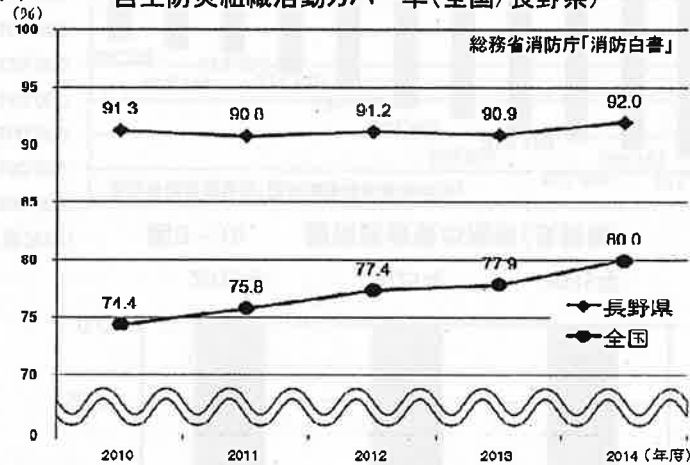
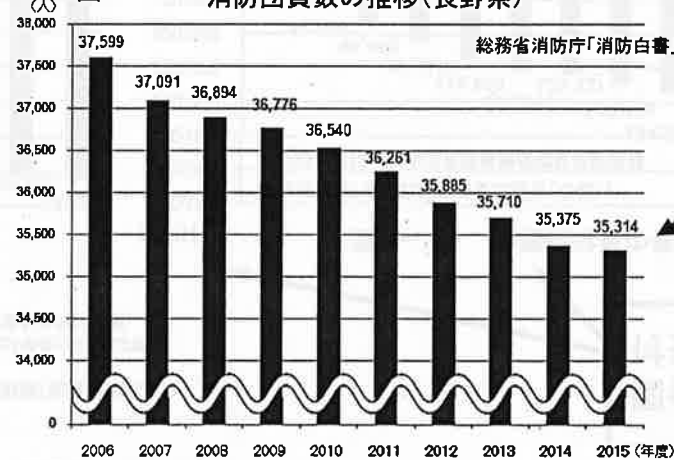


図3-15 消防団員数の推移(長野県)



活動カバー率は安定しているが、消防団員数が減少し、内実に懸念

図3-16

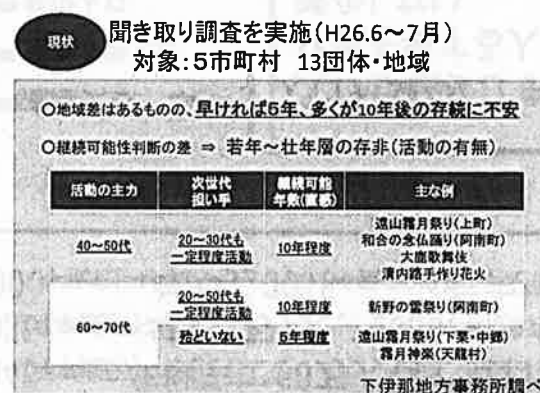
国・県の指定・選択に係る無形民俗文化財保存及び継承状況(長野県)

①問題なく実施している	18件	34.0%
②当面は問題ないが、将来的には不安がある。	28件	52.8%
③問題に直面しており、実施が困難な状況である。	7件	13.2%
④現在行事は実施されていない。	0件	0.0%
計	53件	

長野県教育委員会事務局「国・県の指定・選択に係る無形民俗文化財保存及び継承状況調査」

図3-17

下伊那地方の伝統行事(芸能)の存続について



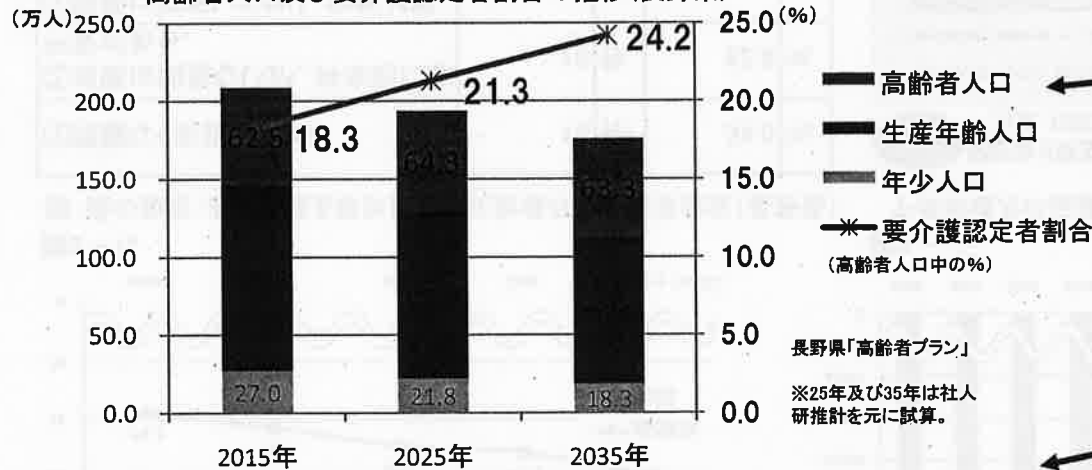
人口減と高齢化により、伝統行事の継承が危ぶまれる

地域住民のつながりを維持・向上する仕組みの強化が必要である。

3 人口減少影響分析：医療・介護（1）

高齢者人口（社人研推計）は、2020（平成32）年から2045（平成57）年頃まで60万人強で概ね横ばい傾向となるが、要介護認定者は2015（平成27）年の11.5万人から、2025（平成37）年13.7万人、2035（平成47）年15.4万人と増加する見込み。介護給付費は介護保険制度の始まった2000（平成12）年から2015（平成27）年までの間に3倍近く増加。

図3-18 高齢者人口及び要介護認定者割合の推移（長野県）



人口が減少しても、介護を要する人は減少しない

国保医療費と介護給付費は右肩上がり

図3-19 国保医療費の推移（長野県）

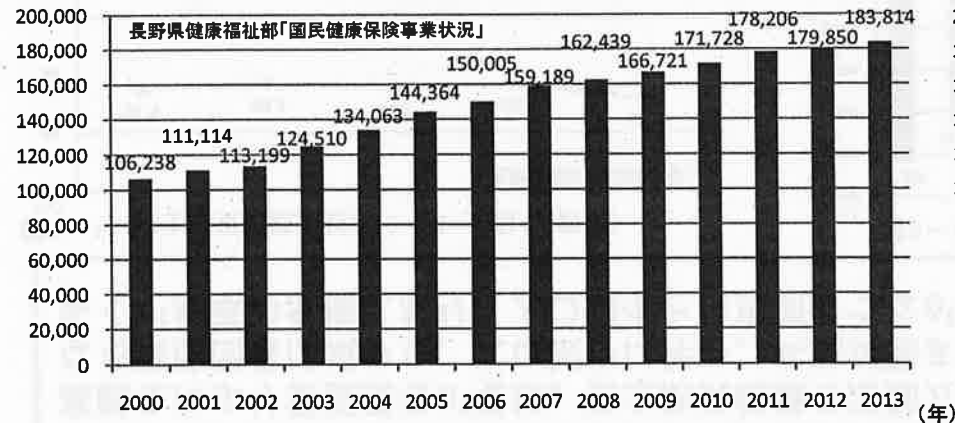


図3-20 介護給付費の推移（長野県）



支え手が減少することを前提に、高齢者の医療・介護の仕組みを持続可能にする必要がある。

3 人口減少影響分析：医療・介護（2）

長野県の死因は、循環器系疾患（心疾患+脳血管疾患）が約3割ともっとも多い。循環器系疾患は、1人当たり医療費がもっとも高く、全国で見れば要介護4及び5の原因は脳血管疾患が1位。循環器系疾患は後遺症や再発のリスクがあり、患者本人及び家族にとっても負担が大きい病気。

図3-21 疾病分類別1人当たり医療費(長野県/2011年5月診療分) 国民健康保険中央会「疾病分類統計」 図3-22 死因別死亡割合の推移(長野県/全国)

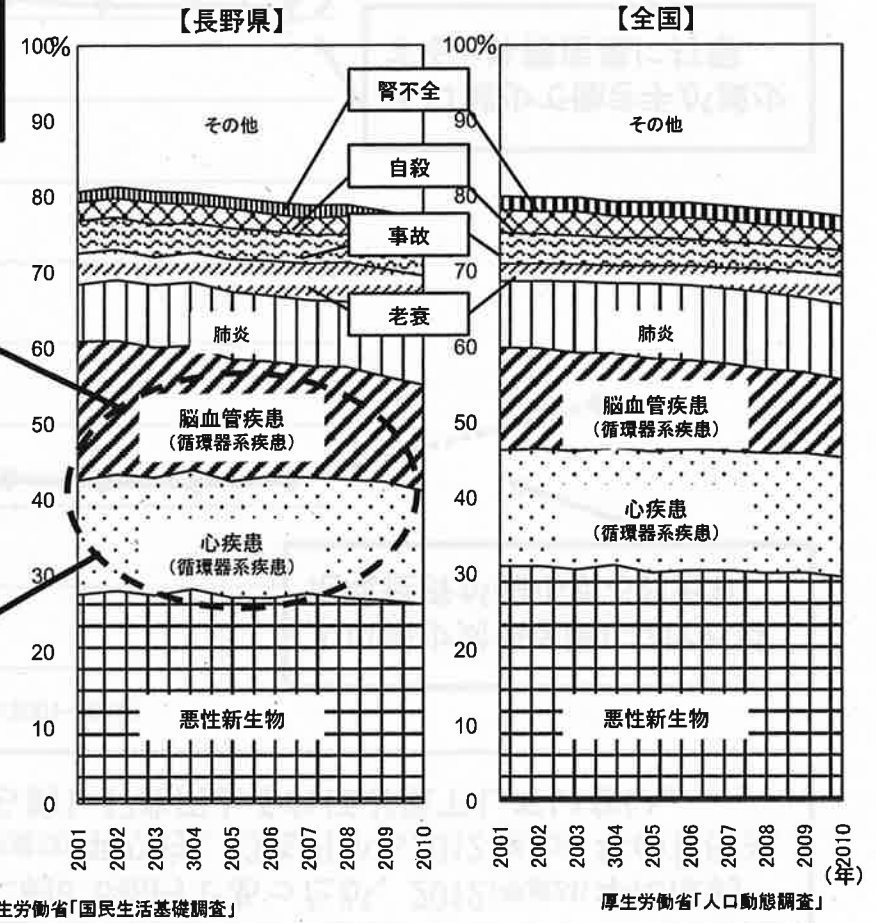
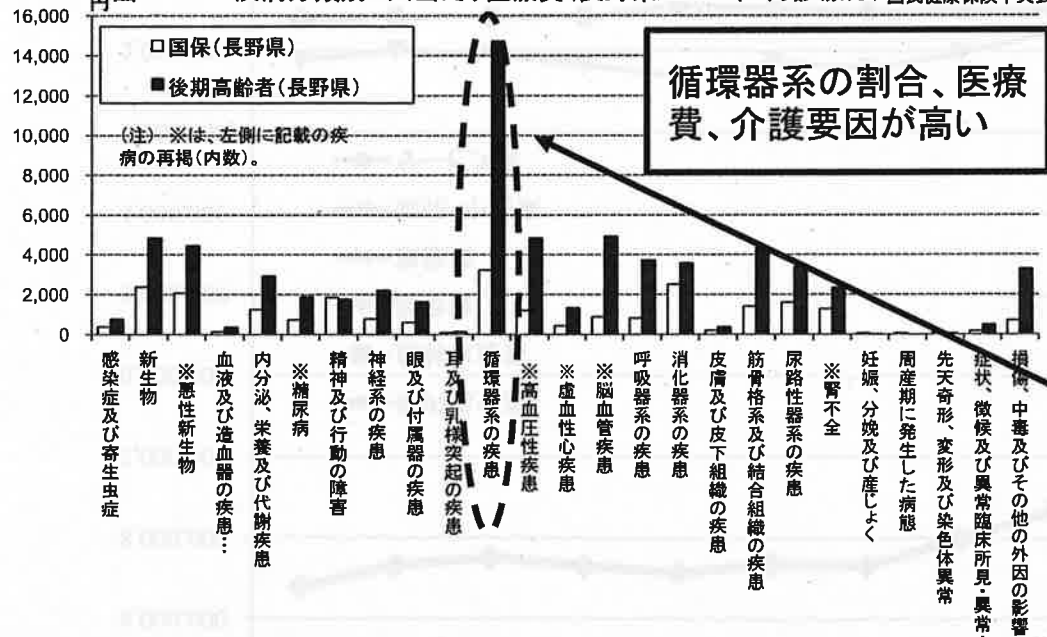


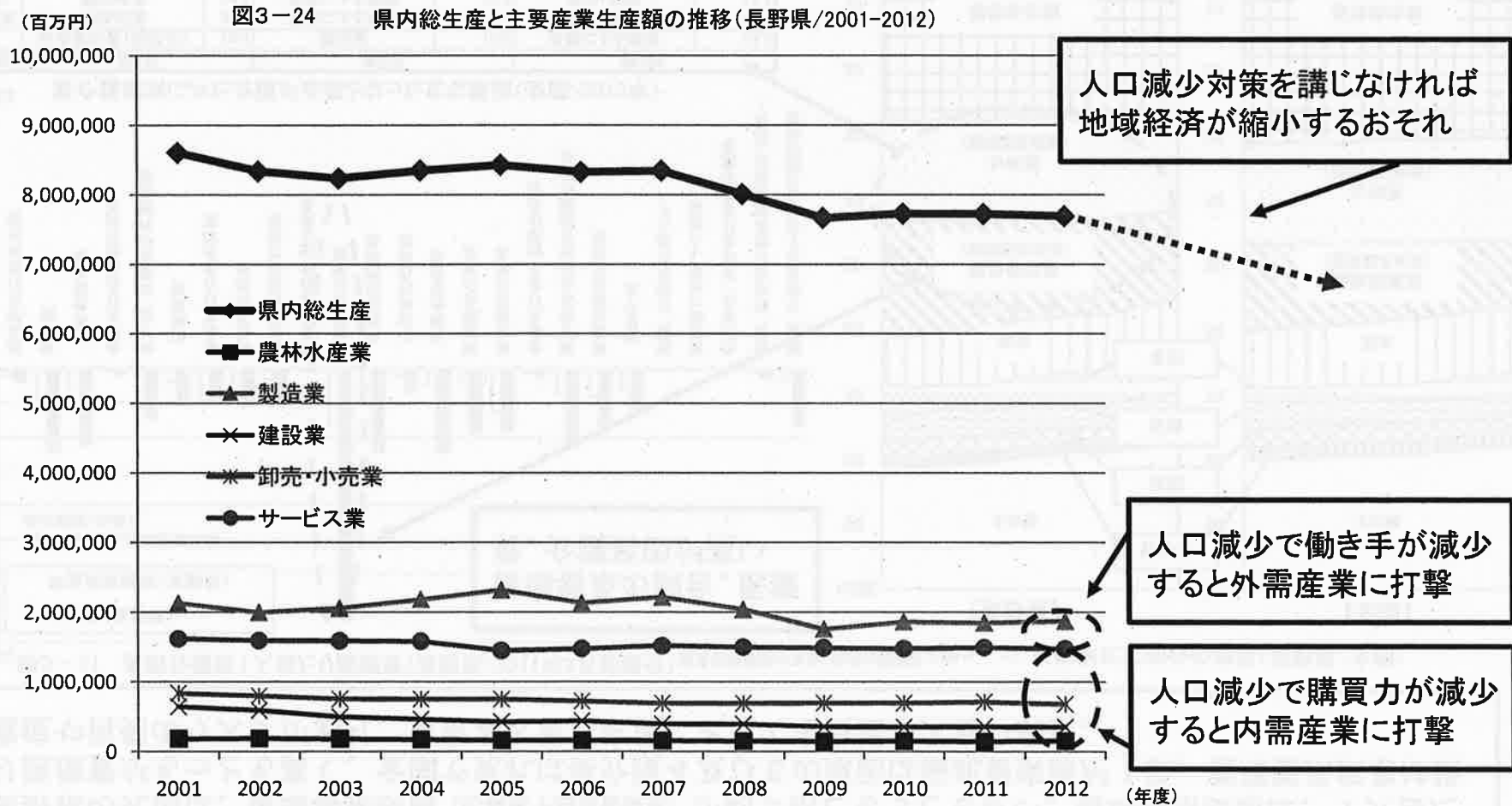
図3-23 要介護度別にみた介護が必要となった主な原因(全国/2013年)

要介護度	第1位	第2位	第3位
総数	脳血管疾患(脳卒中) 18.5	認知症 15.8	高齢による衰弱 13.4
要支援者	関節疾患 20.7	高齢による衰弱 15.4	骨折・転倒 14.6
要支援1	関節疾患 23.5	高齢による衰弱 17.3	骨折・転倒 11.3
要支援2	関節疾患 18.2	骨折・転倒 17.6	脳血管疾患(脳卒中) 14.1
要介護者	脳血管疾患(脳卒中) 21.7	認知症 21.4	高齢による衰弱 12.6
要介護1	認知症 22.6	高齢による衰弱 16.1	脳血管疾患(脳卒中) 13.9
要介護2	認知症 19.2	脳血管疾患(脳卒中) 18.9	高齢による衰弱 13.8
要介護3	認知症 24.4	脳血管疾患(脳卒中) 23.5	高齢による衰弱 10.2
要介護4	脳血管疾患(脳卒中) 30.9	認知症 17.3	骨折・転倒 14.0
要介護5	脳血管疾患(脳卒中) 34.5	認知症 23.7	高齢による衰弱 8.7

循環器系疾患の死亡者・患者数を抑制する必要がある。

3 人口減少影響分析：地域経済（1）

県内総生産額は長期的な低下傾向にあり、2001(平成13)年に約8.6兆円であったが、2012(平成24)年には約7.7兆円にまで低下。最も生産額の大きい製造業が2001(平成13)年の約2.13兆円から2012(平成24)年の1.87兆円に低下した一方、サービス業は同年比で約1.61兆円から約1.47兆円とそれほど低下していない。

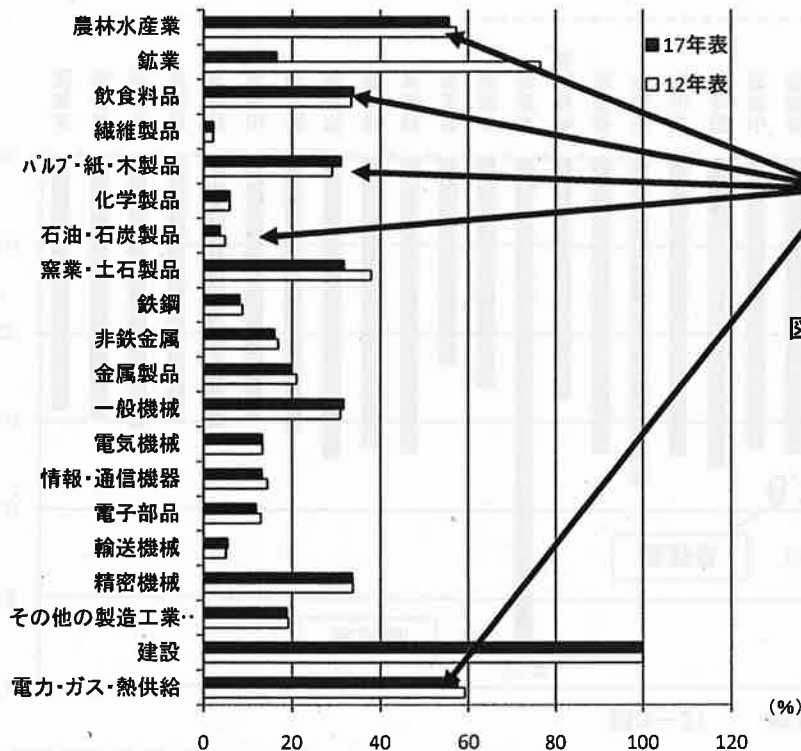


働き手と購買力の確保により、産業の活力を維持する必要がある。

3 人口減少影響分析：地域経済（2）

長野県内の主要な消費産品に対する県内事業所（県外資本の事業所を含む）での生産割合は、建設部門を除くと100%に達していない。潜在力から見て、農林産品、飲食料品、木製品、エネルギー等は、自給率を高める余地がある。特にエネルギーは、効率性向上と地域資源での供給拡大によって資金流出を抑制できる。

図3-25 主要産品の自給率(長野県)



長野県産業連関表の平成12年度版と平成17年度版より長野県企画振興部作成

地域で消費する産品の一部を地域で生産しうる可能性のある産業部門

図3-26 化石燃料の使用に伴う長野県から海外への資金流出額の推計(長野県)

区分	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
県GDP (10億円)	8,297	8,207	8,319	8,541	8,483	8,576	8,237	7,924	8,084	7,950
都道府県GDP (10億円)	516,588	517,569	523,573	525,937	532,498	535,702	512,769	492,000	496,462	497,411
県GDP/都道府県GDP (%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
化石燃料国輸入総額 (兆円)	7.6	8.6	9.7	13.4	17.3	18.7	26	13.4	16.2	20.4
長野県輸入推計額 (億円)	1,216	1,376	1,552	2,144	2,768	2,992	4,160	2,144	2,592	3,264

長野県環境部作成

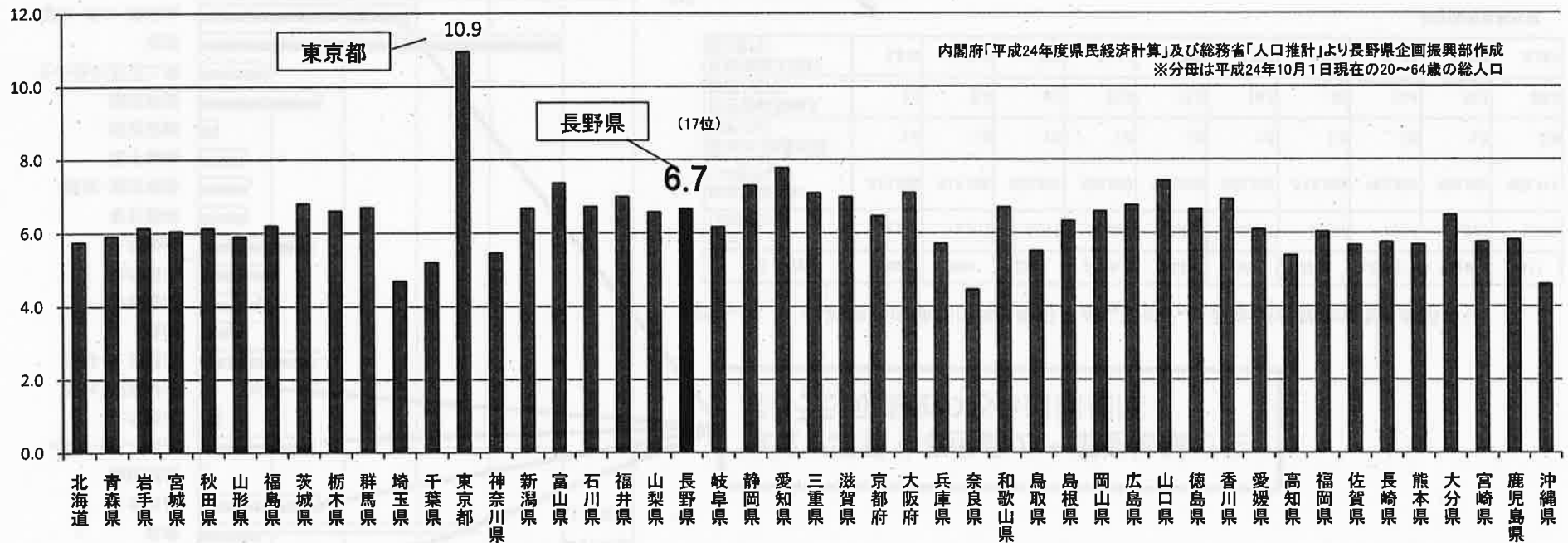
石油・石炭製品(ガソリン、灯油等)及び電力・ガス等の使用に伴って海外へ流出

農林産品・飲食料品等の供給力・流通力を高め、省エネ・自然エネを促進する必要がある。

3 人口減少影響分析：労働生産性（1）

労働生産性とは、企業の稼ぐ力であり、賃金と雇用の源泉となる。県全体の労働生産性を高めるためには、①既存産業の売上高を増やして費用総額を減らす、②労働生産性の高い事業所を新規立地させる、③就業率を高める（無業者を減らす）等が重要。

図3-27 都道府県別の労働生産性



県全体の労働生産性（1人当たり）

=

県内総生産額（付加価値額）

20-64歳人口※

※ 本来の労働生産性では、就業者を分母にするが、県全体で分母を減らして数値を改善する（＝無業者を増やす）ことは本旨に反するため、20-64歳人口としている。この場合、就業者が増えれば数値の改善となり、65歳以上の就業者が増えればボーナスとして数値が改善する。

就業率を高めつつ、県全体の労働生産性を高める必要がある。

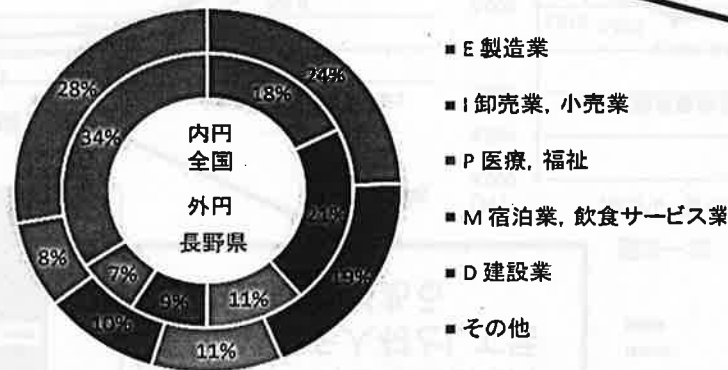
3 人口減少影響分析：労働生産性（2）

付加価値構成比及び従業者構成比とも、上位から、製造業、卸売・小売業、医療・福祉。全国の産業構成比と比較して、製造業の構成比が大きい（付加価値+9.2%、就業者+6.7%）。一方、労働生産性は多くの産業で全国を下回っており、宿泊・飲食など少数の上回る産業も全国平均並み。

図3-28 付加価値構成比(2011年)



従業者構成比(2011年)



サービス産業従事者は65.8%

労働生産性が全般的に低い

※円グラフは構成比上位5産業を表示

産業名称	長野県						全国						差分(長野県-全国)		
	事業所数	付加価値額(億円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	事業所数	付加価値額(億円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	付加価値構成比	従業者構成比	労働生産性(万円/人)
A 農業, 林業	850	274	0.8%	12.3	1.5%	221.5	22,909	7,095	0.3%	273.4	0.6%	259.5	+0.5%	+0.9%	-38
B 漁業	31	3	0.0%	0.2	0.0%	143.8	3,032	1,560	0.1%	36.9	0.1%	422.7	-0.1%	-0.0%	-279
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	71	15	0.0%	0.5	0.1%	303.0	2,023	2,013	0.1%	19.7	0.0%	1,023.2	-0.0%	+0.0%	-720
D 建設業	11,608	2,486	7.0%	65.8	7.7%	378.0	451,628	156,861	6.4%	3,494.0	7.0%	448.9	+0.6%	+0.7%	-71
E 製造業	10,787	10,321	29.0%	207.7	24.4%	496.9	433,955	485,929	19.9%	8,801.1	17.8%	552.1	+9.2%	+6.7%	-55
F 電気・ガス・熱供給・水道業	99	461	1.3%	3.6	0.4%	1,287.9	3,687	27,588	1.1%	194.5	0.4%	1,418.3	+0.2%	+0.0%	-130
G 情報通信業	877	789	2.2%	13.0	1.5%	606.6	55,616	131,366	5.4%	1,523.1	3.1%	862.5	-3.1%	-1.5%	-256
H 運輸業, 郵便業	1,774	1,823	5.1%	42.1	5.0%	432.8	117,030	140,974	5.8%	3,016.4	6.1%	467.4	-0.6%	-1.1%	-35
I 卸売業, 小売業	22,812	6,431	18.1%	163.4	19.2%	393.5	1,205,823	513,002	21.0%	10,470.3	21.1%	490.0	-2.9%	-1.9%	-96
J 金融業, 保険業	1,621	2,305	6.5%	21.6	2.5%	1,069.0	80,866	188,048	7.7%	1,543.9	3.1%	1,218.0	-1.2%	-0.6%	-149
K 不動産業, 物品賃貸業	6,727	716	2.0%	17.9	2.1%	399.7	316,855	82,818	3.4%	1,263.3	2.5%	655.6	-1.4%	-0.4%	-256
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,757	857	2.4%	19.2	2.3%	446.5	185,900	111,201	4.5%	1,509.8	3.0%	736.5	-2.1%	-0.8%	-290
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,169	1,559	4.4%	82.5	9.7%	188.9	546,270	79,385	3.2%	4,302.0	8.7%	184.5	+1.1%	+1.0%	+4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,702	1,051	3.0%	32.9	3.9%	319.3	398,776	65,084	2.7%	2,078.2	4.2%	313.2	+0.3%	-0.3%	+6
O 教育, 学習支援業	2,498	446	1.3%	15.9	1.9%	280.0	135,359	57,320	2.3%	1,530.7	3.1%	374.5	-1.1%	-1.2%	-94
P 医療, 福祉	5,569	4,149	11.7%	93.6	11.0%	443.0	307,297	264,938	10.4%	6,555.0	11.2%	458.9	+1.3%	-0.2%	-16
Q 複合サービス事業	884	414	1.2%	10.0	1.2%	412.5	32,734	15,258	0.6%	337.2	0.7%	452.5	+0.5%	+0.5%	-40
R サービス業(他に分類されないもの)	5,638	1,444	4.1%	47.1	5.5%	306.2	295,283	125,898	5.1%	3,617.4	7.3%	348.0	-1.1%	-1.7%	-42
計	96,454	35,543	100.0%	849.6	100.0%	418	4,595,043	2,446,338	100.0%	49,566.8	100.0%	494			-75

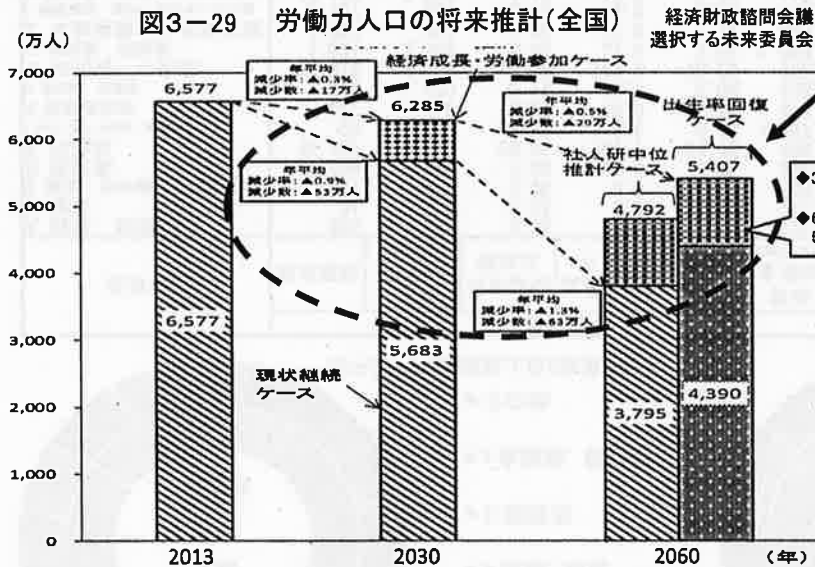
注:「-」は集計対象の事業者が存在しないか、秘匿処理となっていることを示す。
出所: 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」から作成

経済産業省「地域経済分析(長野県)」

産業全般、特に従業者構成比の高いサービス産業の労働生産性を高める必要がある。

3 人口減少影響分析：産業の担い手

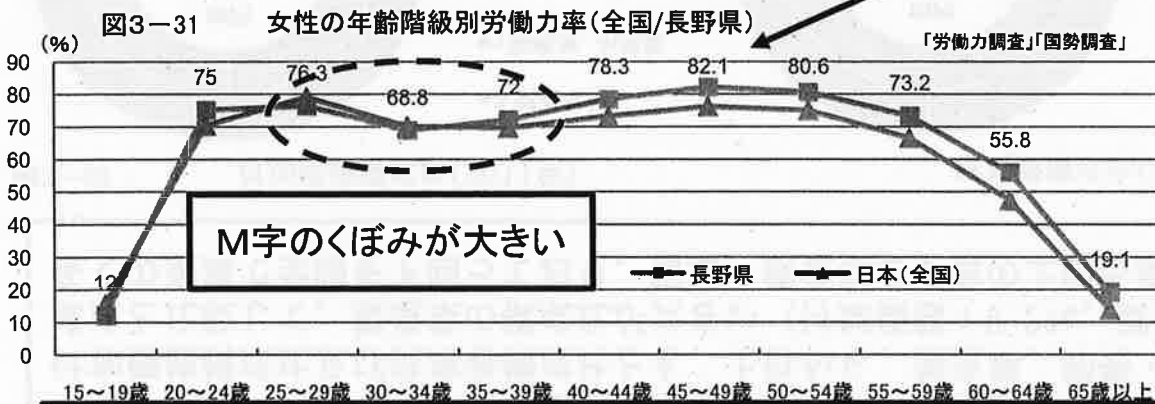
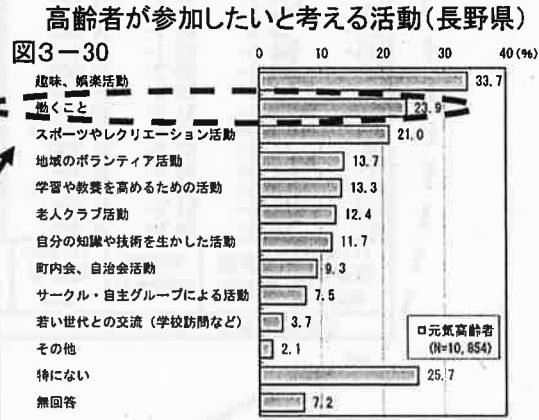
生産年齢人口の減少に伴い、県内においても全国同様に労働力が不足すると考えられる。また、約65%（約3400社）の県内企業が後継者不足の状態にある（帝国データバンク平成26年8月調査「後継者問題に関する長野県内企業の実態調査」）。一方、働く意欲のある女性（特に育児中の女性）、高齢者、障がい者も多数存在。



労働力が全国的に不足していく

◆30～49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(90%)
◆60歳以上の男女の労働力率を5歳ずつ繰り上げ

育児中の女性、高齢者、障がい者を人材として活用する余地がある



企業の後継者確保とともに、女性、高齢者、障がい者の就労を阻む社会的バリアを解消する必要がある。